

インフォメーション・コーナー

会 告

○ 2021 年度農業農村工学会大会講演会についてのお知らせ	62
○ 改定 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	62
○ お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	62
○ 2021 年 4 月から新たな CPD 制度がスタート! 前年度記録の申請受付は「6 月 30 日まで」に変更となります	63
○ 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	63
○ 2022 年の学会誌表紙写真の募集 春季締切 6 月 30 日	64
○ 「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	65
○ 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020 年 7 月から 2021 年 6 月までの編集体制と編集事務局	66
○ 第 78 回京都支部研究発表会の開催 (第 1 報) 発表申込締切 6 月 30 日	68
農業農村工学会論文集 内容紹介	69
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム (一般参加可) 一覧	71
学会記事	71

会員のみなさまへ

例年、4 月は転勤・卒業などで多くの会員の方々が異動されます。

引き続き学会誌を正しくお届けするために、転職・転居などで個人情報に変更のあった方は、suido@jsidre.or.jp までご連絡ください。また、学会ホームページの会員専用サイトからも会員情報の確認および更新手続きを行うことができます。

なお、学会誌を職場等で連絡委員を通じてお受取りの方は、連絡委員にその旨、お申し出ください。

第 89 巻第 5 号予定

展望：豊 輝久

小特集：農業用ダムにおける洪水調節機能の増進方策

報文：熱帯モンスーン地域の多目的貯水池における貯水池運用：堀川直紀

報文：水資源機構の利水ダムにおける事前放流の実施と課題：村上喜昭ほか

報文：農業用ダムの特徴をふまえた事前放流による洪水調整機能の評価についての検討：溝口恵美子ほか

報文：農業用ダムの洪水調節機能強化に向けた堆砂量予測式の更新：向井章恵ほか

報文：農業用ダムの洪水調節機能強化の取組み：伊藤久司

技術リポート

北海道支部：しろがねダムの災害復旧：野中一瞳ほか

東北支部：赤竹ため池のプレキャスト底樋管の施工事例：小武海隆仁ほか

関東支部：住宅密集地における鋼矢板護岸工事の施工事例：大野竜矢

京都支部：単純 PC ポストテンション方式箱桁橋の設計・施工事例：勝野永治ほか

中国四国支部：農林業センサスを活用した圃場整備の効果のマクロ分析：山野邊大輔

九州沖縄支部：「浮島地区」における排水計画と排水対策工の設計：住吉和彦ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2021年8月 31日～9月3日	大会運営委員会	2021年度（第70回）農業農村工学会 大会講演会	—	福島市	88巻12号 89巻1, 4号
2021年11～12 月（予定）	京都支部	第78回支部研究発表会	—	富山県 Web形態	89巻4号

2021年度農業農村工学会大会講演会についてのお知らせ

すでにお知らせしましたように、2021年度農業農村工学会大会講演会は、福島大学食農学類において2021年8月31日（火）、9月1日（水）、2日（木）の3日間および現地研修会を3日（金）に開催します。

大会講演会参加の申込み（WEB登録）の詳細につきましては本誌第5号および学会ホームページの大会講演会

<http://www.jsidre.or.jp/zenkokutaikai/>
をご覧ください。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、2021年1月以降、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方に対して学会ホームページ上（<http://www.jsidre.or.jp/>）での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- ①本用語事典の学会Web上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者（大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む）の中で希望される方へサービスを提供します。
- ②上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6

版用語事典 Web上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して（学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む）、下記E-mailにてお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版が付記されたコンテンツになります。なお、Web版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2021年度の学生年会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
 - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①、②以外の分野および学際的・学際的に関する調査・研究の推進

- ・上記①, ②以外, たとえば ICT など新たに組み込んでほしい技術
 - ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進
 - ⑤ 若手研究者の育成の推進
 - ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進
 - ・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
 - ・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など
 - ⑦ その他 (学会に一任)
- 詳しくは学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/>)

gakujuksukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

2021 年 4 月から新たな CPD 制度がスタート！

前年度記録の申請受付は「6 月 30 日まで」に変更となります

農業農村工学会継続教育部



農業農村工学会技術者継続教育機構では 2021 年 4 月 1 日より, 教育分野を統合・再編, 教育形態の分類, CPD 単位数や上限値が変更となり, また, 前年度の CPD 結果を早期に確定するため, 前年度記録の申請受付期限をこれまでの「8 月 31 日まで」から「6 月 30 日まで」となりました。

2020 年度の研鑽記録を 2021 年 7 月以降に申請することはできませんのでご注意ください。CPD 登録者の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。詳しくは技術者継続教育機構ホームページの「お知らせ」をご覧ください。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では, 学会員であり, かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として, 平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり, かつ CPD 個人登録者は, どなたでも無料で参加することができ, 通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に, 是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお, 解答内容については技術者倫理に則り, 自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり, かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から, 択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し, 送信 (事前に Web 利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例: 学会誌 4 号掲載の問題は 5 月末日が解答期限)

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を, 7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録 (正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません)

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は, 解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

2022年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2022年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第90巻（2022年第1～12号）

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—フォトペーパー／滑面タイプ」を使用してください。四つ切りワイド、A4サイズも含まれます。なお、六つ切りは203×254 mm、四つ切りは254×305 mm、同ワイドは254×356 mm、A4は210×297 mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。一点につき5 MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 春季 2021年6月30日

夏季 2021年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したのものに限ります。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第90巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2022年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者には、被写体の説明文（500字程度）をご執筆いただきます。また、ご希望の応募者には、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただくことができます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・著作権

採用作品の使用権および著作権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字以内、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第89巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判1,500字以内)
第89巻第5号 農業用ダムにおける洪水調節機能の増進方策（仮）	終了
6号 研究・教育を担う人材育成と学術評価のあり方（仮）	終了
7号 大会特集号（東北支部）	公募なし
8号 記録的な豪雨に対応する農業農村地域の役割（仮）	終了
9号 土地改良区に期待される役割、その支援策と先進的な取り組み事例（仮）	終了
10号 農業農村工学におけるデジタルトランスフォーメーション（仮）	4月10日
11号 政策のグリーン化に向けた農業農村整備の新たな展開（仮）	5月10日
12号 新たな土地改良長期計画と新たな農業農村工学の役割と技術（仮）	6月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第89巻第10号テーマ「農業農村工学におけるデジタルトランスフォーメーション」（仮）

近年、あらゆる分野においてデジタル化が急速に進行しています。農業農村工学分野においても、情報通信技術（ICT）の展開においては、基盤システムのデジタル化が必要条件です。これまでの小特集でもICT関連のテーマを多く取り上げてきましたが、本小特集では、デジタルトランスフォーメーション（DX）に着目します。

経済産業省は、今後日本国内の企業が市場で勝ち抜くためにはDXの推進が必要不可欠であると報告しています。しかし今のままでは「ICT人材の不足」と「古い基幹システム」の2つが障害となり、2025年から2030年までの間に、年間で最大12兆円の経済損失がある可能性を指摘しています。DXとは、デジタル化により組織や技術などを変革し、新たなサービスやビジネスを創出することを指しています。つまり、業務効率化などを「目的」として、情報化やデジタル化を進める「ICT

導入」とは異なります。

農林水産省は2019年度食料・農業・農村基本計画の審議の中で、農業分野のDXについて、生産者－流通－消費者という農産物の「流れ」の改革を提案しています。農業農村整備事業においても多くの提案が期待されますが、深い議論が進んでいるとはいえません。

そこで本小特集は、農業農村工学分野において、たとえば、デジタル化を手段として農業水利施設などの保全管理システムを変革し、超高齢社会に対応した新たなサービス（価値）を創出する事例やアイデアなど、農業農村工学分野におけるDXの方向性を検討する機会とします。その中で、DXを進める上での障壁や問題点、解決すべき課題とその対策案、技術開発の方向性、さらには、技術規範など、今後のあり方や戦略に関する内容の報文の応募を期待します。

第89巻第11号テーマ「政策のグリーン化に向けた農業農村整備の新たな展開」（仮）

グリーンインフラは、アメリカで発案された社会資本整備手法で、自然環境が有する多様な機能をインフラ整備に活用する考えを基本にしています。一方、農業農村整備における多面的機能の増進や生態系への配慮など日本においては、1990年代

後半から2000年代初頭より自然環境の多様な機能を考慮する位置づけで農業農村工学によるインフラ整備が実践されてきたと考えられます。グリーンインフラの定義は、社会資本整備などにおいて自然環境の多面的機能などの積極的な活用がグリー

ンインフラの目的であると考えられます。2015年8月に閣議決定された「第二次国土形成計画」でグリーンインフラが政府文書において初めて定義されました。その後、2019年に国土交通省は、「グリーンインフラ推進戦略」をとりまとめ、社会资本整備や土地利用などのハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組みを目指しています。

また、農林水産省では、2020年秋より、「みどりの食料システム戦略」の構築を目指し、持続可能な食料システムの構築の必要性などから、持続的生産体制の構築、環境負荷軽減および持続可能な農山漁村の創造などの取組みの推進を目指しています。

第89巻第12号テーマ「新たな土地改良長期計画と新たな農業農村工学の役割と技術」(仮)

2021年3月に閣議決定された新たな土地改良長期計画では、わが国の活力ある農業・農村を次世代につなぐため、農業農村整備事業が果たすべき役割などを整理しつつ、「新たな食料・農業・農村基本計画」に加え、「国土強靱化基本計画」などの上位政策を踏まえた内容が盛り込まれました。その基本的な視点は、①人口減少下で持続的に発展する農業の振興、②多様な主体が住み続けられる農村の振興、③農業・農村インフラの持続性・強靱性の強化の3本柱です。

さらに、本長期計画を技術面から推進する「農業農村整備に関する技術開発計画(現行、平成29年4月策定)」も令和3年度前期の改定に向けて検討がなされています。この技術開発計画では、特に、従来の都市一極集中型の居住形態や人が密集する働き方からの転換を促し、テレワーク、遠隔操作等の技術のニーズを高めています。また、近年のデジタル技術は急速に発展しており、農業農村整備事業の実施に当たっても、スマート農業に代表される農業のデジタルトランスフォーメーションにより工程そのものを大きく変え、働き方の改善を含め生産性を高めていくことが必要となっています。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿論文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/journal/>)に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

農業農村整備は、このような政策のグリーン化に向けた考えの一部をすでに事業に取り入れ、推進してきた長い実績があると考えられます。さらに、農地整備、中山間地整備および農村地域の住環境整備などにこれらの手法を新たな視点、コンセプトとして活用することも有効であると考えられます。

本小特集では、政策のグリーン化に向けて、これまでの農業農村整備における計画・設計・整備手法およびその課題、本手法を取り入れた新たな技術開発の成果や今後の展開方向に関する論文を広く募集いたします。農業農村工学の多数の分野からの関連の論文の投稿を期待します。

また、温暖化による気候変動、大規模自然災害の増加、農業由来の温室効果ガスの排出、生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの衰退、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした生産・消費の変化が挙げられ、こうした課題への対応が一層重要になっています。

このような状況に対応するため、農業・農村の生産力の向上と持続性の両立をイノベーションで実現していくため、脱炭素・環境負荷軽減の推進、イノベーション等による持続的生産体制の構築、持続可能な農山漁村の創造等に資する技術の開発を指向する必要があります。

そこで、本小特集では、大きな社会の転換点に立ち、土地改良事業の政策や技術開発の将来を展望し、策定された新たな土地改良長期計画などを土台にして、将来の農業農村工学の責務や役割についての論文を広く募集します。なお、あと8年後の2029年には、学会発足から100年の歴史的な節目を迎えますので、長期的な農業農村工学の展望に関する論文も歓迎いたします。

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2021年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者

のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2018年のインパクトファクター(IF)は1.264となり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次

のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理，水収支，灌漑施設，栽培管理）
- ② 排水（排水管理，排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良，土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発，水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節，地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生，陸生動物植物の生態系）
- ⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理，地すべり，気候変動，災害防止など）
- ⑧ 地域計画（農村計画，土地利用計画など）
- ⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境，土壌環境，気象環境）
- ⑩ 水田の多目的利用（田畑転換，施設園芸）
- ⑪ 農業政策（農村振興，条件不利地の支援策など）

また，世界 11 カ国から Editor（20 名）を選出することにより，国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし，さらに国際的な流通を考慮して，国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は，Review，Article，Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

一方，2020 年 7 月から，新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Takao MASUMOTO

Faculty of Bioresource Sciences, Akita Prefectural University, Akita, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Chen-Wuing Liu

National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Editors 11 カ国から 20 名

・ Editorial Advisors 29 名

・ Chief Managing Editor

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea

・ Managing Editors

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Masayuki FUJIHARA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science,
Kangwon National University, Korea

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International
Research Center for Agricultural Science(JIRCAS), Japan

編集事務局（2022 年 6 月まで韓国担当）

・ Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural
Systems Engineering, Seoul National University
1 Gwanak-ro, Gwanak-Gu, Seoul, 151-742, KOREA
TEL : +82-2-880-4581

FAX : Fax: +82-2-873-2087

E-mail : inhongs@snu.ac.kr

投稿先：オンライン投稿（<http://pawe.edmgr.com/>）になります。

投稿資格：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール：年 4 回（オンラインジャーナル）

購読料：正会員・名誉会員 9,900 円（税込）

学生会員（院生含む）4,950 円（税込）

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は，まず農業農村工学会にご入会の上，お申し込みください。

なお，オンラインジャーナルへの完全移行に伴い，2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局（suido@jsidre.or.jp）まで会員番号を明記の上，お申し込みください。

第78回京都支部研究発表会の開催（第1報）

1. 研究発表会

開催日時は2021年11～12月を予定しています。開催方法（対面方式（富山県）、オンライン方式（リアルタイム、オンデマンド））は検討中ですが、本誌第5号に掲載予定の第2報で開催方法をご連絡する予定です。

2. 情報交換会・現地研修会

開催については未定ですが、オンライン方式の場合は開催いたしません。

3. 研究発表申込み

研究発表者は投稿原稿に先立ち、6月末日までに、以下の情報を箇条書きにしたメールを下記の発表申込先（神戸大学・多田）にご送付ください（件名を「発表申し込み」としてください）。①表題（仮題でも可）、②発表者名、所属、年齢、③連名者名、所属、年齢、④希望発表部門（水理、水文・気象、土壌物理、土質力学、応用力学、材料・施工、施設管理・更新、灌漑排水、農地造成・整備・保全、農村計画、環境保全、生態環境、地震・その他）、⑤発表者の連絡先電話番号、⑥発表者のメー

ルアドレス。

発表者要件は「発表者は学会員に限らない。ただし、連名者に少なくとも1名は学会員が含まれること」となっております。発表者は、開催方式にかかわらず、研究発表会への参加申込みの手続きをしていただきますので、その点ご注意ください。なお、投稿原稿に関する詳細な要領は本誌第6号に掲載しますので、それを参照してください。

4. 発表申込先・問合せ先

〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1

神戸大学農学研究科食料共生システム学専攻 多田明夫

E-mail : atada@kobe-u.ac.jp

TEL&FAX : 078-803-5897

5. 申込期限

(1) 発表申込み 2021年6月末日

(2) 原稿締切り 2021年7月末日

(3) 参加申込み 2021年8月末日（予定）

オンラインジャーナル 農業農村工学会論文集

農業農村工学会論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、平成27年4月よりJ-STAGE を利用したオンラインジャーナルになりました。

J-STAGE上に公開されることで被引用環境も整っています。

進化した農業農村工学会論文集に皆様のご投稿をお待ちしております。

→電子投稿・査読システムの導入により、平均3カ月で審査終了！

→審査終了後、順次J-STAGEに掲載！

→論文集購読者は、オンライン登載直後より閲覧可能、

冊子体も配布、掲載料も低価格！

→投稿資格を緩和、非会員も条件により投稿可能に！